

明石市まち・ひと・しごと創生本部 第1回会議（議事概要）

| | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日 時 | 平成27年9月8日（火）午前10時～午前11時15分 |
| 場 所 | 明石市役所議会棟大会議室 |
| 出席者 | 【本部長】市長 【副本部長】副市長 【本部員】教育長、理事、公営企業管理者、各部局長、担当部長 【司 会】政策部長 【事務局】政策室 |
| 傍聴者 | 8名 |
| 議 事 | (1)将来の人口展望と5年間の戦略について ・明石市人口ビジョン（素案）について ・明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について |
| 配布資料 | 資料1 明石市人口ビジョン（イメージ図） 資料2 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（イメージ図） 資料3 明石市人口ビジョン（素案） 資料4 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案） 資料5 国の「長期ビジョン」「総合戦略」の概要 |

1. 開 会

（本部長あいさつ）

- ・ しっかりと明石の将来設計をしていきたい。
- ・ 明石市では、これまでの取り組みにおいて、こどもを核としたまちづくりという方向付けが既に出来ており、その方針に基づき早い段階から人口減少を見据えた施策を展開してきている。
- ・ 今後の方向性のポイントは、1つは歴史や文化、そして豊富な自然などの明石の良さを生かしたまちづくりをしていくこと。もう1つは、市民の暮らしや生活を大切にしたいまちづくりを考えてほしいということである。
- ・ 子育て世代や高齢者等、様々な世代の生活ニーズに官民一体となり連携を取りながら市民の生活をしっかりと応援していきたい。

2. 議 事

(1) 将来の人口展望と5年間の戦略について

事務局より、明石市人口ビジョン（素案）及び明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について、資料に基づき説明の後、意見交換。

本部員から出された意見等は下記のとおり。

① 明石市人口ビジョン（素案）について

- ・国立社会保障・人口問題研究所が推計したとおりに人口が急減したら明石市はどうかという切り口から、人口増に向けた戦略を考えていくということも必要ではないか。出生率を上げることを前面的に出していくだけでは説得力がないのではないか。
- ・ビジョンの見せ方として、出生率を2030年までに2.07に上昇させるという高い設定をしていますが、総人口は2060年までに4万人近く減少するという試算である。そのあたり、自然動態における出生数と死亡数の内訳など、もう少し詳しいデータの裏付けを示す必要があるのではないか。
- ・出生率について、思い切った数字を目標に掲げているという印象がある。明石市だけの取り組みでは限界がある。国や県の制度と連携をしたうえで市として工夫をするということが今後の課題ではないか。

(本部長)

- ・世代バランスが重要となる。自治体経営の面からも、若い世代の社会を支える側とのバランスという観点も必要ではないかと考えている。
- ・国も第3子への支援策を始める方向性を打ち出している。国よりも高い目標を設定している以上、国の動向を注視しながらも、待つことなく明石市でも2人目、3人目を生みやすい環境づくりをしていかなければならないと考えている。

② 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

- ・既存のストックを生かすという観点が必要ではないか。地の利や歴史など、他市と比べて優れている部分が多くあるので、それらのストックを活かすという視点を、もう少し出していけば良いのではないか。
- ・基本的な考え方の部分に、人口減少の克服と地域活力の向上が挙げられているが、全体として、地域活力向上の部分が強調され過ぎている感がある。人口減少が引き起こす負の面を克服するという考え方をもう少し出しても良いのではないか。
- ・子どもをたくさん生む、結婚を考えてもらう、女性や高齢者の活用、農地や空き家の活用など、人口減少が引き起こすマイナスの面を補うための施策を表に出すような組み立ても考えてほしい。
- ・明石に住んで、神戸や大阪に働きに行く、そしてその逆もありうることを考えると、明石だけで考えていくのには限界がある。こういう計画を考えるうえでは、他市との役割分担を考えていくという発想も必要ではないか。
- ・県の東播磨県民局地域創生戦略の素案に、明石公園への外国人の来園に向けた取り組みや、薪能や菊花展など、明石公園を核として交流人口をふやす取り組みが示されている。県の施策を意識した施策の充実も考えるべきではないか。
- ・明石公園については、これまでもイベント等で活用をしている。明石市を訪れる

観光客、年間 500 万人中 250 万人が明石公園に来ていただいているということもあり、今後の明石のまちづくり、観光振興において、明石公園は外せないと考えている。

- ・就学前施設の整備に目が行きがちであるが、国は、子どもを受け入れるだけでなく、施設に複合的な機能を持たせ、在宅の親子の居場所を作るということを重点的に行っていく方向性を示しており、本市もそのように動いている。虐待、貧困、DV対策などについても、課題として挙がっている。これからは、コミュニティ、事業者、地域などとの共助も考え、家庭の健康という視点を大事にして進めていくべきだと考えている。
- ・子どもを核としたまちづくりを実践するに当たり、教育にかかる部分がより重要になってくると認識している。特に、子どもの所属意識、安定感をはかっていくことが重要であり、そのために、コミュニケーション能力の向上に加えて、コラボレーションという視点が、明石らしさ、明石の強みを生かすという点では大切になってくると考えている。

異年齢、地域、歴史、自然に子どもの目を向けていくことが、明石らしさやふるさと意識の醸成に繋がると考える。子どもの明石に対する愛着、安定して自分の力を発揮できることが、ひいては、親世代の落ち着きに繋がり、定住、流入を呼ぶという面では、大切だと思っている。

- ・出生率を高く設定しているという点では、第2子、第3子を生みやすい環境づくりは当然であるが、結婚をしていない若者も多いので、結婚支援に対する施策も必要ではないか。
 - ・結婚についての施策は県も取り組んでおり、本市もその方向性をしっかり踏まえて対策をしていかなければならないと考えている。
 - ・就労支援に関しては、明石市は市域も狭く限界があるため、交通の利便性を考えて、「仕事は他都市でも住むのは明石」という方向性を打ち出すのも特徴のひとつになるのではないか。
 - ・若年層の就労支援に重点的に取り組みたいと考えている。就労支援ネットワークを形成し、インターンシップ、就労訓練をしていきたい。商工会議所等、色々な団体の協力も仰いでいきたい。加えて、農業、漁業の担い手不足の問題にも取り組んでいきたい。
- また、創業支援、起業支援にも取り組んでいきたいと考えている。
- ・女性活躍推進法が成立し、ロールモデルとなるような事業計画を立てていくためプロジェクトチームを立ち上げており、「女性から選ばれるまち明石」を掲げ、女

性のための施策を推進していかなければならないと考えている。女性の就労支援、女性の活躍を応援する企業の認証などの取り組みを行いながら、支援ネットワークの構築に他部署と連携して力を入れていきたい。

- ・交通ネットワークの拡充について、総合戦略の方向性に沿った形で、新たな事業にも取り組んでいきたいと考えており、交通政策を戦略の柱として位置づけてほしい。
- ・交通ネットワークについて、明石市内には私道が把握できないほどたくさんあり、市民の要望は私道の整備ついでのものが多い。法的には慎重な検討が必要であるが、公共性の高い私道については、行政支援ができるような仕組みの検討が必要ではないか。
- ・防災の分野について、明石には高潮の無堤地区があるため、高潮対策を施策に組み込んでほしい。
- ・安全・安心な暮らしの実現の成果指標について、医療・防災や福祉についてのわかりやすい指標を検討してほしい。
- ・中核市については、メリットも含めて前向きに検討している段階である。中核市になった場合には、市民に身近な立場で、県の意向に左右されずに独自の施策を展開できるという面がある。総合戦略では、市でできることが多くなるという観点で捉えてもらえればと思う。
- ・中核市への移行について、現在は、各都市の事例を鋭利調査し、明石市として進むべき方向性の検討を重ねているという状況である。市民サービス向上の利点を分析して、できるだけ早く市民に示せるよう取り組んでいる。
- ・国の新型交付金が予想より少額だという話が出ている。国からの財源をあてにしなければならぬが、あてにしていた財源が得られないことによって指標の数値目標を変更しなければならないというようなことはないのか。

(事務局)

重要業績指標については、PDCAサイクルをしっかりと回すことを前提として総合戦略に位置付けるものである。現時点の国の見解では、重要業績指標を5年で達成できなかった場合、重要業績指標を検討しなおすか、達成できなかった理由を分析して具体的な施策を組み替えるかのいずれかとなっている。

新型交付金については、各省庁から概算要望が出ている段階であるため、指標に関わるかどうかも含めて、今後、国の動向を注視していきたいと考えている。

3. 閉 会

(本部長)

- ・議会や市民とよく相談してほしい。
- ・中長期に渡るテーマであるため、これからを担う若手の意見を積極的に取り入れてほしい。

(副本部長)

- ・東京一極集中から地方への流れを受けて、都市間競争が進んでくると思うが、近隣市との連携が必要な部分もあり、健全な都市間競争を行う必要がある。
- ・明石らしさを生かしながら、いかに早く市民ニーズを捉えて迅速に事業化できるかが重要である。
- ・具体的な事業に落とす時が職員の腕の見せ所となってくる。知恵を絞って、明石らしさや特色を具体的な事業に落とし込んでほしい。

以上